

## 平成 29 年度 第 1 回行政改革推進審議会 議事録（概要）

日 時：平成 29 年 4 月 17 日（月）14 時 00 分から 15 時 30 分まで

場 所：長野市役所第一庁舎 7 階 第一委員会室

出席者：委 員：片山会長、吉田副会長、古平委員、高野委員、手塚委員、野口委員、橋本委員、  
原田委員、廣田委員、水本委員、山平委員

長野市：企画政策部企画課：倉島次長

事務局（行政管理課）：伊熊課長、轟課長補佐、牧野係長、渡邊主査、竹内主事

### 《資料》

資料 1 第五次長野市総合計画について

資料 2 第 7 次長野市行政改革大綱の策定について～これまでの議論の振り返り～

- 1 開 会
- 2 委嘱書の交付
- 3 副市長あいさつ
- 4 委員自己紹介
- 5 事務局職員自己紹介
- 6 会長及び副会長の選出（会長に片山委員、副会長に吉田委員を選出）
- 7 会長及び副会長あいさつ
- 8 議 事

### (1) 第 7 次長野市行政改革大綱の策定について【資料 1 について企画課から説明】

（片山会長）

何か質問、意見等があればお願いしたい。

（野口委員）

組織横断的に進めていかなければいけない施策が増えており、そのような体制を組んで進めていくとの話があったが、各施策の担当課を見るとバラバラである。国では、内閣府が大きな役割を持って各省庁から人材を集めて、それぞれの取組を行っている。長野市では、そのような組織改革のようなものはあったのか。

（企画課）

組織改革はないが、それぞれの施策の取組の中には関係する部局が色々出てくるので、その施策を実現するために、部局を越えて連携をしていこうということである。横串を刺すような形で進めていくが、どうしてもメインになる課は必要になる。そのメインになる課が横のつながりを意識して施策を進めるということである。

（野口委員）

そういうことであれば、会議の開催や、該当する審議会を活性化させるという形で進めてもらえ

ればと思う。

(橋本委員)

資料1の29、30ページに施策の体系図があるが、イメージとしては横串を刺しているが、全ての施策が全てのテーマに関わるわけではない。この体系図からは、どの施策がどのテーマに関わるのかが見えてこない。どの施策とテーマが連動していて、今後どういう形で取り組んでいくのかというのは、具体的にどの段階で示されるのか。

(企画課)

総合計画の策定段階では、テーマと施策を直接結びつけるという議論もあったが、55の施策が絡み合って3つのテーマが出来上がったこともあり、体系図としてはこの形とした。毎年度作成する実施計画に明記する。

(橋本委員)

関連づけた際は、個々の施策を担当課が取り組んでいくことになるのか。それとも、横串を刺すことで、相乗効果のようなものを考えた取り組みになるのか。

(企画課)

施策を進める際は、主たる担当課がなければ物事が進まない。その施策を実現するために、関係するそれぞれの課が調整会議やプロジェクトチームのような組織を設けて、連携して事業を進めていくということである。

(橋本委員)

プロジェクトテーマのような事業を実施するにあたり、部局横断的な部署がマネジメントしたほうが、総合的な相乗効果が期待できると思うが、それでは結局、従前のような実施形態になってしまうのではないか。

(企画課)

98ページに計画の推進体制があり、市長をトップとした総合計画推進本部において、施策の進捗状況の評価やマネジメントをしていくことになる。

(橋本委員)

総合計画推進本部の市長以下の具体的な構成は決まっているのか。

(企画課)

行政評価、総合計画、総合戦略、予算編成という各分野をトータルでどのようにマネジメントしていくのか難しい面があり、試行錯誤しながら進めている状況である。今年度は、施策に係る部局長で事業に対するフランクな意見交換を行った上で、市長や部局長と施策の進め方の見直しや今後の方向づけをしていく予定である。

(古平委員)

26 ページにある「長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、国は 2020 年で本部を解散する意向を示しているようだが、この第五次総合計画は 2021 年までの計画なので、20, 21 年は国は違う戦略に移っていることになる。国と連動している部分もあると思うが、市として財政的な措置はできるのか。

(企画課)

国の財政措置に応じて、長野市としてどういう事業を行うかを組み直すことになる。長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、平成 28 年 2 月に 5 ヶ年計画で策定し、人口減少対策が主目的となっている。第五次総合計画でも、人口減少や少子高齢化対策が重点的なテーマとなっており、向かっている方向性が同じなので、整合を図りながら進めていくということである。

(手塚委員)

学校教育と一般社会の教育とは明らかに違うと思うが、学校教育の分野はこの計画のどこにどのように組み込んでいるのか。社会教育の部分が非常に濃く、学校教育がどこに入ってくるのかが気になる。

(企画課)

教育関係は、教育に識見のある委員や教育委員会と協議して策定してきたものである。20 ページの基本構想で教育・文化分野の施策の大綱を示している。学校教育は、進めるべき政策の 1、社会教育・生涯学習は 2 の部分になる。その具体的な取組は、前期基本計画の 64~67 ページまでが学校教育部分、68・69 ページが社会教育・生涯学習の部分になっている。

#### 【資料 2 について事務局（行政管理課）から説明】

(野口委員)

8 ページにある「長野市創生」は、違和感のある言葉だが、これは一般的に長野市で使われているのか。もしくは、総合計画などで使われているのか。

また、11 ページ以降の「職員の意識改革」については、今までも長い間さまざまな自治体や組織で言われていることだが、何をしてどのようになれば職員の意識改革が行われたことになるのかが非常に難しい。こういう意識の職員がこういう意識に変わってもらう、そのためにこういうことを行うといった具体的なものがないといけないのではないか。ライフワークバランスや女性の活躍推進などとも絡めて、具体的に今後の方向性などがあれば教えていただきたい。

(事務局)

「長野市創生」という言葉については、長野市も地域創生をしていくという意味合いで記載しているが、趣旨とすれば、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいて長野市を活性化していくということである。表現については改めて検討させていただく。

職員の意識改革について、具体的に目指す状態も含めてどうしていくかは、いただいた意見を参

考にしながら、実施計画を作成する中で対応していきたい。これまでも色々な形で職員研修を行ってきているが、内容や方法も含めてより効果的な職員研修になるようトータル的に検討していく。

(野口委員)

3 ページに国の動向や社会経済情勢の記載があるが、政権は変わっていくので、政権が変わっても変わらない長野市のあり方が必要だと思う。国の政策に左右されない文章表現を検討願いたい。

(原田委員)

大綱は、一番の基になるものなので、ページ数の関係でどこまで記載すべきかという問題はあると思う。内容については大きな問題はないと思う。ただ、来年から第7次大綱の5年間はすぐにスタートするわけだが、具体的に何をやるかが見えてこない。例えば、「3 基本方針に基づく具体的な取組」の中に、「公共施設マネジメントの推進で計画的な保全による長寿命化の推進」とあるが、来年度のことで既に決まっていることもあると思うので、どの施設を対象とするのかなど具体的に記載すれば、市民に近く、よりわかりやすいものになるのではないか。

(事務局)

13 ページにあるとおり、大綱については、今後3回程度審議会を開催し、案を作成していく予定である。また、大綱の実施計画については、9月ごろから庁内組織である行政改革推進委員会で、具体的な取組の内容を検討していく予定である。実施計画については毎年度作成していく。第6次の大綱と実施計画がどの程度の記載があるか、どのような作りこみになっているかを改めてお示ししていく。

(古平委員)

次の審議会までに、先ほど申し上げた、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略本部があと3年で解散するという話が聞こえてきているので、実際のところを情報収集願いたい。

## 9 閉 会